

チャイナ・ロード (愛称 西遊記)

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2023年1月31日～2023年7月28日

交付運用報告書

第39期(決算日2023年7月28日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」は、このたび、第39期の決算を行いました。

当ファンドは、中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンドを通じて、中華人民共和国の取引所上場の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第39期末(2023年7月28日)

基準価額	7,260円
純資産総額	2,119百万円
第39期	
騰落率	△ 12.9%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

*アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

*岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年1月31日～2023年7月28日)



期 首： 8,331円

期 末： 7,260円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 12.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○中国株マザーファンド

- ・業績が好調だったITソリューション株を良いタイミングで利食い売りが出来たこと。
- ・業績見通しが好調な人工知能(AI)関連株や新エネルギー車株が上昇したこと。
- ・為替市場において香港ドルが対円で上昇したこと。

○中国A株マザーファンド

- ・AI関連株が収益拡大期待から上昇したこと。
- ・自動車部品株がスマートコックピット部門の収益拡大期待から上昇したこと。
- ・為替市場において中国人民元が対円で上昇したこと。

(主なマイナス要因)

○中国株マザーファンド

- ・中国のゼロコロナ政策緩和後も業績が改善しなかったヘルスケア株が下落したこと。
- ・業績見通しが悪化した免税店株が下落したこと。

○中国A株マザーファンド

- ・競争の激化により製品価格の下落が懸念された太陽光発電関連株が下落したこと。
- ・業績見通しが悪化した免税店株が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年1月31日～2023年7月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	71 (40) (28) (4)	0.971 (0.539) (0.378) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (9) (0)	0.126 (0.126) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (6) (0)	0.088 (0.088) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	20 (10) (0) (10)	0.271 (0.134) (0.003) (0.134)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、現地監査法人に係る費用等
合 計	106	1.456	
期中の平均基準価額は、7,360円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

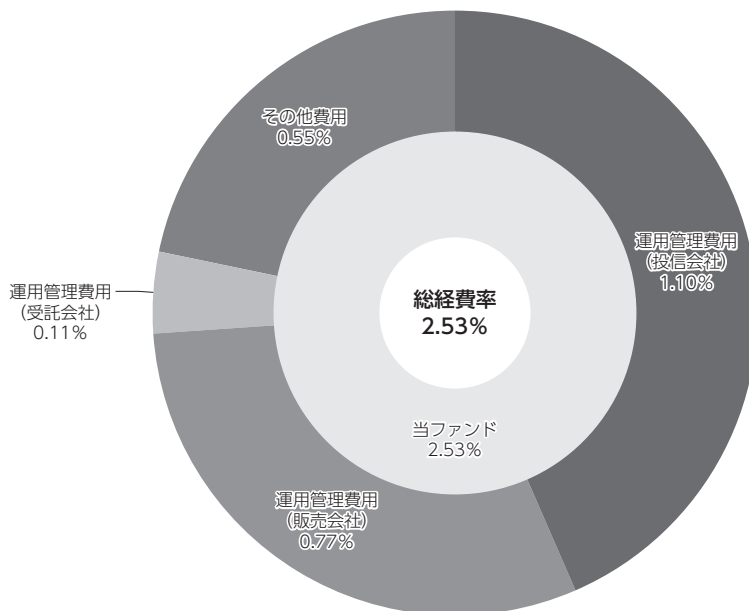
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.53%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月30日～2023年7月28日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年7月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年7月30日 期初	2019年7月29日 決算日	2020年7月28日 決算日	2021年7月28日 決算日	2022年7月28日 決算日	2023年7月28日 決算日
基準価額 (円)	9,309	8,682	9,835	8,991	8,373	7,260
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	1,500	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.7	13.3	4.1	△ 6.9	△ 13.3
ハンセン中国企業株指数(H株)騰落率 (%)	—	△ 1.8	△ 7.2	△ 11.9	△ 20.1	△ 5.9
ハンセン中国レッドチップ指数騰落率 (%)	—	1.5	△ 10.3	△ 8.4	3.0	1.9
純資産総額 (百万円)	2,924	2,608	2,676	2,575	2,388	2,119

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) ハンセン中国企業株指数(H株)、ハンセン中国レッドチップ指数は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2023年1月31日～2023年7月28日)

中国・香港株式市場は、2023年2月以降は、2022年11月からの市場の急反発を受けて利益確定の売りに押されたこと、中国の偵察気球問題を巡る米中関係悪化が懸念されたことから大きく下落しました。3月に入ると全国人民代表大会(全人代)後の内需拡大政策に対する期待感から上昇して始まりましたが、その後は米シリコンバレー銀行の破綻やクレディ・スイス・グループの経営不安を背景に欧米で金融システムへの懸念が高まったことから軟調な動きとなりました。3月下旬からは、中国の0.25%の預金準備率の引き下げを好感したことや欧米金融システムを巡る過度な懸念が和らいだことで反発に転じる局面もありましたが、米中対立の深刻化や中国製造業の生産活動の鈍化懸念から5月中旬までもみ合う動きとなりました。その後は、鉱工業生産指数や小売売上高等の主要経済指標が予想を下回る弱い結果になったことで景気回復の鈍化が懸念されたこと、米国による対中投資規制を巡る米中対立の深刻化や中国人民元安への懸念から、5月末にかけて大きく下落しました。6月上旬は景気刺激策導入の期待から上昇しましたが、中旬以降は景気減速懸念の高まりや欧米諸国における金融引き締め長期化、中国人民元安が懸念されたことで7月中旬まで軟調な動きが続きました。7月下旬に入ると、24日に開催された共産党中央政治局会議において、予想以上に積極的なマクロ経済対策を実施する方針が発表されたことで、景気刺激策強化の期待が高まり、期末にかけて大きく反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年1月31日～2023年7月28日)

当ファンドの運用は下記のマザーファンドを通じて行いました。

○中国株マザーファンド

中国の積極的な内需拡大政策により恩恵を受けると期待される旅行関連株、ホテル株、飲食関連株の組入比率を引き上げました。また、バリュエーションが割安で下値リスクが限定的と想定された銀行株や保険株の組入比率を引き上げました。一方で、組入比率が投資制限の上限に近づいたテンセント・ホールディングスやアリババグループ・ホールディング、業績見通しが悪化した光学機器株や素材株、資本財株を売却しました。

○中国A株マザーファンド

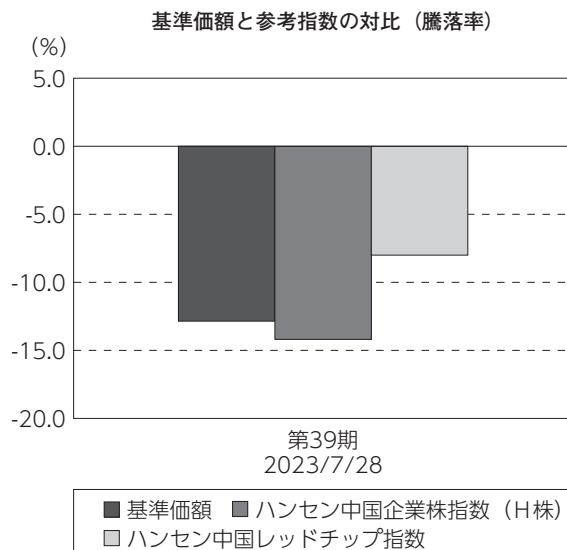
中国の積極的な内需拡大政策により恩恵を受けると期待される酒造株等消費関連株、バリュエーションが割安で下値リスクが限定的と想定された銀行株や保険株の組入比率を引き上げました。一方で、大幅にオーバーウェイトしていた新エネルギー車関連株や業績見通しが悪化した情報技術株の一部を売却しました。

なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年1月31日～2023年7月28日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、ハンセン中国企業株指数 (H株)、ハンセン中国レッドチップ指数です。

分配金

(2023年1月31日～2023年7月28日)

当ファンドは毎年1月28日および7月28日 (それぞれ休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の利息・配当等収入と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象収益として、分配を行います。基準価額が当初元本 (1口当たり1円) を超えている場合は、当初元本を超える額の全額を分配します。ただし、分配金額の上限を1,500円 (1万口当たり、税引前) とします。

当期の分配につきましては、基準価額が当初元本を下回っているため見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第39期
	2023年1月31日～ 2023年7月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,066

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

2023年7月24日に開催された共産党中央政治局会議では、予想以上に積極的なマクロ経済対策を実施する方針が発表されました。今後は、消費拡大政策や民営経済の発展支援措置等、景気刺激策の実施強化を背景に年末に向けて中国の経済成長は加速すると想定しています。また、共産党中央政治局会議では、「資本市場を活発化させ、投資家の信頼を高める」と述べており、株式市場の安定化も期待されます。中国・香港株式市場は、米中対立の深刻化や外需の落ち込み等、不透明な外部要因から市場が乱高下する可能性はありますが、マクロ経済・投資環境の改善から中長期で上昇基調を辿ると考えます。

(運用方針)

<チャイナ・ロード(愛称 西遊記)>

「中国株マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」の各受益証券の組入比率の合計を高位に保つことを基本としますが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。中国のマクロ経済の分析や銘柄選択等にあたっては、チャイナ・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドからの投資アドバイスを参考にいたします。

○中国株マザーファンド

マクロ環境や企業業績動向を分析し、セクターウェイトおよび銘柄選択を重視した投資を行う方針です。中国政府の政策スタンスや企業戦略を注視しながら、市場の投資テーマや個別銘柄のバリュエーション、流動性などを考慮し、銘柄を選別します。なお、外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

○中国A株マザーファンド

マクロ環境や企業業績動向を分析し、セクターウェイトおよび銘柄選択を重視した投資を行う方針です。中国政府の政策スタンスや企業戦略を注視し、株式市場の投資テーマや個別銘柄の株価バリュエーション、流動性などを考慮し、銘柄を選別する方針です。銘柄選択等にあたっては、チャイナ・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドからの投資アドバイスを参考にいたします。なお、外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

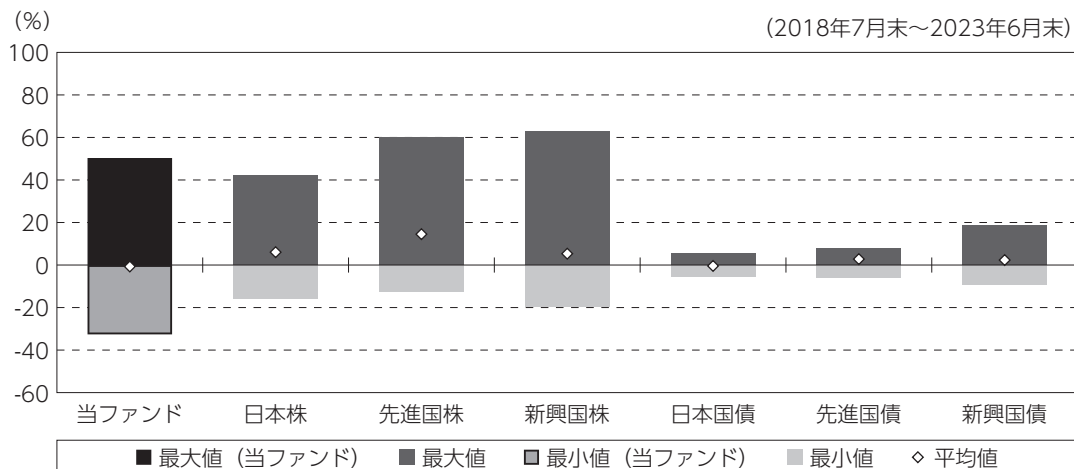
- ・ファンド借入れを可能にする目的で受託者の自己または利害関係人等との取引に係る条文を投資信託約款に追加し、有価証券の保管を削除しました。また、本文の一部の記載について所要の整備を行いました。(実施日:2023年4月28日)
- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2004年1月29日から、原則として無期限です。	
運用方針	中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、中華人民共和国(以下、「中国」といいます。)の取引所上場の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	中国株マザーファンド	中国の取引所上場の株式を主要投資対象とします。
	中国A株マザーファンド	主に中国国内の取引所(上海証券取引所および深セン証券取引所)に上場する中国A株を投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	中国株マザーファンド	中華経済圏の発展で恩恵を受けると思われる中国・香港籍の企業の株式を中心に投資します。銘柄については、主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的に株価の上昇が期待できる企業を中心に選定いたします。
	中国A株マザーファンド	投資にあたっては、中国A株市場上場株式の中から、利益成長やバリュエーションから見て、中長期的に株価の上昇が見込まれる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
分配方針	毎年1月28日および7月28日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、この投資信託の信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。基準価額が当初元本(1口当たり1円)を超えている場合は、当初元本を超える額の全額を分配します。ただし、分配金額の上限を1,500円(1万口当たり、税引前)とします。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 32.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 0.7	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

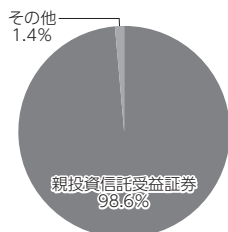
組入資産の内容

(2023年7月28日現在)

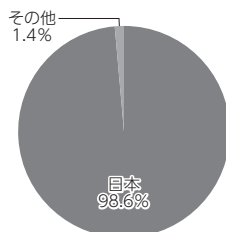
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第39期末
	%
中国株マザーファンド	77.8
中国A株マザーファンド	20.8
組入銘柄数	2銘柄

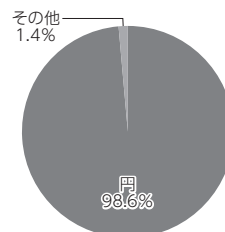
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

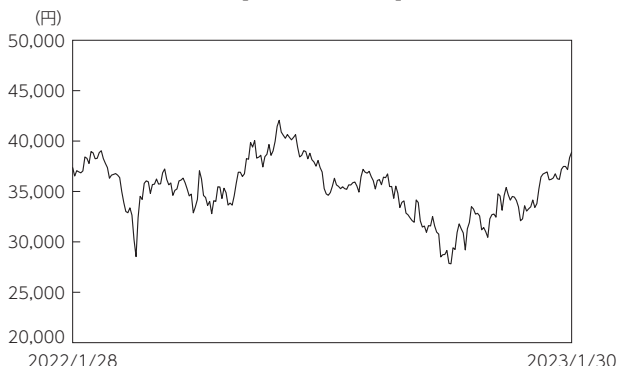
項 目	第39期末
	2023年7月28日
純 資 産 総 額	2,119,010,661円
受 益 権 総 口 数	2,918,666,792口
1万口当たり基準価額	7,260円

(注) 期中における追加設定元本額は131,368,185円、同解約元本額は149,506,223円です。

組入上位ファンドの概要

中国株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月29日～2023年1月30日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	78 (76) (1)	0.222 (0.218) (0.004)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	59 (58) (1)	0.167 (0.164) (0.003)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	68 (68) (0)	0.195 (0.194) (0.001)
合 計	205	0.584

期中の平均基準価額は、35,025円です。

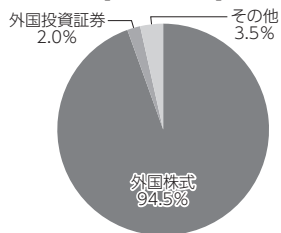
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

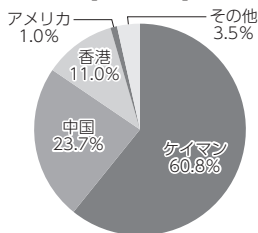
(2023年1月30日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン	8.8%
2 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	香港ドル	ケイマン	8.5%
3 JD.COM INC - CL A	小売	香港ドル	ケイマン	6.1%
4 MEITUAN-CLASS B	小売	香港ドル	ケイマン	6.0%
5 BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	香港ドル	中国	5.4%
6 BAIDU INC-CLASS A	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン	4.5%
7 ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	耐久消費財・アパレル	香港ドル	ケイマン	3.4%
8 LI NING CO LTD	耐久消費財・アパレル	香港ドル	ケイマン	3.3%
9 WUXI APPTec CO LTD-H	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	香港ドル	中国	3.2%
10 CHINA MENGNIU DAIRY CO	食品・飲料・タバコ	香港ドル	ケイマン	3.0%
組入銘柄数		42銘柄		

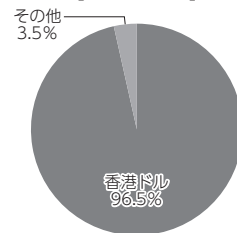
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

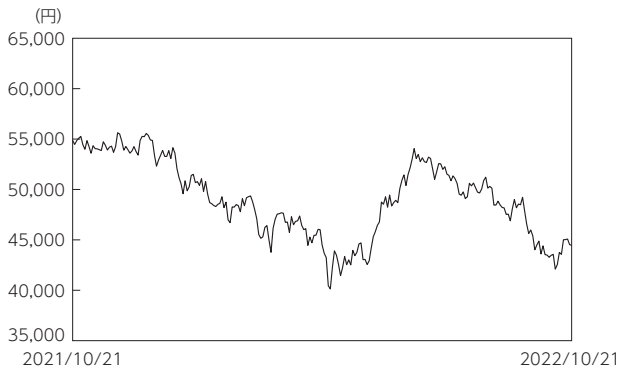


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

中国A株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年10月22日～2022年10月21日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	98 (98)	0.200 (0.200)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	48 (48)	0.098 (0.098)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	379 (168) (211)	0.773 (0.342) (0.430)
合計	525	1.071

期中の平均基準価額は、49,100円です。

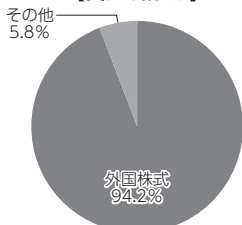
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

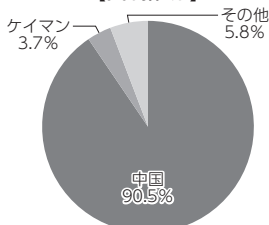
(2022年10月21日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	元	中国	8.9
2	BYD CO LTD -A	自動車・自動車部品	元	中国	8.0
3	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	元	中国	5.7
4	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	半導体・半導体製造装置	元	中国	4.5
5	CHINA RESOURCES MICROELECT-A	半導体・半導体製造装置	元	ケイマン	3.7
6	NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	資本財	元	中国	3.6
7	EAST MONEY INFORMATION CO-A	各種金融	元	中国	3.5
8	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	元	中国	3.3
9	IND & COMM BK OF CHINA-A	銀行	元	中国	3.2
10	THUNDER SOFTWARE TECHNOLOG-A	ソフトウェア・サービス	元	中国	3.2
組入銘柄数			37銘柄		

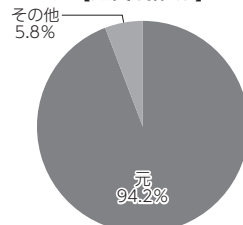
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。